

安 曇 野 都 市 計 画
基 礎 調 査 報 告 書

(概 要 版)

平成31年3月

長野県安曇野市

● 都市計画基礎調査の意義

都市計画基礎調査は、都市計画法第6条によって定められている法定調査です。

都市計画には、都市計画区域マスタープランとして位置づけられる整備、開発及び保全の方針（法第6条の2）、区域区分（法第7条）や地域地区（法第8条）のような民間の建築活動などの行動を規制・誘導し土地の合理的な利用を図ろうとする土地利用計画、都市の重要な基盤である都市施設（法第11条）に関する計画、良好な市街地形成を積極的に推進しようとする市街地開発事業（法第12条）に関する計画、これらの計画とあいまって地区レベルでの良好な市街地の整備及び保全を図るための地区計画等（法第12条の4）などがあります。

このように都市計画は、長期的な見通しに基づいて策定される計画であり、かつ多種多様なレベルから構成される計画であるとともに、一定の権利制限を行いつつ目標とする都市の将来像に近づこうとする計画です。その対象とする区域の人口増減や産業の活動状況等によっては都市計画の変更が必要となります。

このため、都市計画の対象を正確に把握することが都市計画の合理性や権利制限の公平性・公正性を高め、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るという目的（法第1条）を達成するための出発点となります。

したがって、都市の現状、都市化の動向等についてできる限り広範囲なデータを把握し、これに基づいて計画を策定することが適宜適切な計画の決定や変更のため、または、行政の説明責任の向上や住民への情報提供の観点からも重要なものと考えます。

● 安曇野都市計画基礎調査報告書概要

1. 人口

本市の人口は、平成7年からの15年間で8,248人、9.3%増加したものの、その後減少に転じ、平成22年からの5年間で1,197人、1.2%減少した。

平成27年における区域別の人口構成をみると、都市計画区域の人口は95,243人(全人口の99.9%)で、用途地域指定区域の人口は24,761人(全人口の26.0%)、用途地域指定外区域の人口は70,482人(全人口の74.0%)である。これを平成22年と比較すると、用途地域指定区域では5.4%の増加、用途地域指定外区域では3.4%の減少となっている。

平成27年の年齢別人口の構成比は年少人口が13.0%、生産年齢人口が57.1%、老年人口が29.9%となっており、老年人口比は県内各市における平均(29.2%)より高いが、県平均(30.1%)や郡部平均(33.5%)と比べると低い割合となっている。

人口動態は自然増が平成13年以降マイナスとなり、その減少数が年ごとに拡大している。社会増は減少傾向から横ばいとなったものの、自然増のマイナスが上回っているため、人口が減少傾向となっている。

2. 産業

平成7年から平成27年にかけての産業別就業人口の推移を見ると、第1次産業は2,437人、構成比で4.7pt減少、第2次産業は5,427人、構成比で10.2ptの減少となっている。第3次産業は平成17年から平成22年にかけて一時的に減少したものの、平成27年には再び増加しており、平成7年からの20年間で就業者数は5,440人、構成比では12.4pt増加した。

平成28年の事業所数は3,763事業所であり、そのうち最も多い産業は卸売・小売業で876事業所、次いで宿泊業、飲食、サービス業が517事業所、建設業が456事業所の順となっている。従業者数は36,812人であり、製造業が最も多く10,696人、次いで卸売・小売業が7,458人、医療、福祉が5,418人、宿泊業、飲食サービス業が3,516人の順となっている。

平成28年の工業出荷額(実質(デフレタ補正值))は447,100百万円で、近年の推移をみると、平成14年から平成19年にかけては増加し、やや減少したのち、概ね横ばいで推移している。商業販売額(実質(デフレタ補正值))は178,745百万円で、平成24年に落ち込んだ後、平成19年調査と同程度の水準まで回復している。

3. 土地利用及び土地利用条件

都市計画区域における土地利用の状況は、区域面積19,841haの76.0%が自然的土地利用で、残りの24.0%が都市的土地利用となっている。自然的土地利用の内訳は山林33.6%、農地36.3%などとなっており、行政区域と同じく山林の占める割合が多くなっている。

用途地域指定区域においては、面積809haのうち自然的土地利用は17.4%、都市的土地利用は82.6%であり、そのうち住宅用地が37.7%で最も多く、商業用地の8.1%、工業用地の9.0%を併せた宅地全体では54.9%を占めている。

農地転用は、平成25年度から平成29年度までの5年間で1,419件、面積534,238.0㎡であり、用途地域指定区域、用途地域指定外区域ともに住宅用地への転用件数が多く、次いでその他(商業施設、駐車場等)への転用となっている。

平成25年度から平成29年度にかけての都市計画区域における新築件数は1,922件で、敷地面積が1,511,277.66㎡、建築面積が202,410.27㎡、延床面積が313,265.99㎡である。用途別の件数の比率は住宅が90.6%、商業が3.2%、工業が1.1%、その他が5.0%となっている。

4. 建物

用途地域指定区域においては、木造建物は10,564棟で全建物の69.0%を占めている。また、建築年が明らかな15,312棟を建物年齢別にみると、30年以上(S56以前に建築)が6,712棟(43.8%)、30年以上(S57以降に建築)が2,039棟(13.3%)で、全体の5割以上が築30年以上の建物である。ネット建ぺい率は29.2%、ネット容積率は43.6%である。

大規模な商業施設は、5年間で大規模小売店舗が1件増加し、延べ29店舗となった。

5. 都市施設

都市計画街路は現在23路線41,980m(改良率32.0%)、公園は緑地が2箇所、広域公園が1箇所、総合公園が1箇所、地区公園が2箇所、近隣公園が3箇所、街区公園が29箇所、広場が2箇所の併せて40箇所、総面積282.88haが都市計画決定されている。

6. 交通

平成27年における12時間交通量の多い路線は、長野自動車道を除くと、国道19号、147号、主要地方道安曇野インター堀金線、一般県道柏矢町・田沢停車場線、中堀一日市場停車場線の各調査地点であり、最も交通量が多かった地点は、国道19号の16,610台となっている。

本市にはJR大糸線の駅が9駅、JR篠ノ井線の駅が2駅と計11の駅があり、平成29年度の1日当たり平均乗車人員は、穂高駅が1,118人で最も多く、次いで明科駅の1,053人、豊科駅の964人となっている。全体的に乗客数は減少傾向にあったが、平成21年頃から梓橋駅、中萱駅、南豊科駅、有明駅、田沢駅はやや増加する傾向となっている。

あづみん(デマンド交通)の平成29年度月別運行状況は、6月が最多で7,890人の利用があった。また、日平均利用者数は7月が最高で369.4人/日となっている。

7. 地価

平成27年の地価は、穂高970番2の地点が48,900円/㎡と市内で最も高い値を示している。平成22年からの5年間では、すべての地点の地価が下落しており、最も下落幅が大きいのは三郷明盛1641番2の地点で、16.5%価格が下がっている。

8. 自然的環境等

本市の平成29年の年平均気温は11.3℃、年間降水量は1,079.5mmである。市域の大部分は、気温の年間差が大きく、冬期は-10℃以下にまで下がり、夏期は30℃以上にまで上がる内陸性気候となっている。

都市計画区域における現存緑地面積は、15,285.0haであり、そのうち農地が7,202.4ha(47.1%)、次いで山林が6,615.5(43.3%)となっており、農地、山林が広く分布している。

用途地域指定区域における現存緑地面積は176.7haであり、そのうち公共緑地は11.2haで全緑地面積の6.3%、用途地域指定区域面積(486.0ha)に対しては2.3%となっている。

9. 災害

平成18年7月の豪雨災害以降、10年間で大規模な自然災害は発生していない。本市では、台風や集中豪雨により過去に河川がたびたび氾濫し、床上浸水等の被害をもたらしてきたが、治水工事が進んだことにより近年は、氾濫は少なくなっている。

10. 景観・歴史資源等

本市の文化財の指定状況は国指定で18件、県指定で21件、市指定で158件、合計197件の文化財が指定を受けている。また、埋蔵文化財の包蔵地が市内に数多く点在している。

良好な景観要素として、雄大な北アルプスの山岳景観、梓川・奈良井川・犀川等の河川景観、広大な扇状地と湧水群の景観、人々が作り上げた屋敷林や道祖神群、多数の寺社等があり、本市を特徴づける景観となっている。

目 次

1. 人 口

C0101-1	人口総数及び増加数	1
C0101-2	年齢・性別人口	2
C0101-3	地区別人口	5
C0102	DID(市街地の進展状況)	11
C0103	将来人口(年齢・性別将来人口)	12
C0104	人口増減	14
C0105	通勤・通学移動(流出・流入別人口)	16

2. 産 業

C0201-1	産業大分類別常住地・従業地別就業者数	17
C0201-2	職業大分類別常住地・従業地別就業者数	21
C0202-1	産業大分類別事業所、従業者数及び売上金額	23
C0202-2	産業中分類別工業出荷額	27
C0202-3	産業中分類別 商業販売額	30

3. 土地利用

C0302	土地利用現況	33
C0304	宅地開発状況	35
C0305	農地転用状況	36
C0307	新築動向	37
C0308-1	都市計画に関する条例・要綱等	41
C0308-2	建築協定・緑地協定	44
C0308-3	地区計画等	46
C0308-4	地域地区	47

4. 建 物

C0401-2	地区別建物構造別現況	48
C0401-3	地区別建ぺい率現況	50
C0401-4	地区別容積率現況	51
C0401-5	地区別・用途別の建物延べ床面積現況	52
C0401-6	地区別建物年齢別現況	54
C0402	大規模小売店舗等の立地状況	56

5. 都市施設		
C0501	都市施設の整備状況	57
6. 交通		
C0601	主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	60
C0603	鉄道・路面電車等の状況	62
C0604	バスの状況	63
7. 地価		
C0701	地価の状況	64
8. 自然的環境等		
C0802	気象状況	68
C0803	緑の状況	70
9. 災害		
C0901	災害の発生状況	71
C0902	防災拠点・避難場所	72
10. 景観・歴史資源等		
C1002-1	文化財調書	76
C1002-5	景観調書（ビューポイント）	80

-
- 数字の単位未満は、四捨五入を原則としました。したがって総数と内容の計が一致しない場合もあります。
 - 表中の符号は、次のとおりです。
 - (一) 該当数字なし
 - (x) 統計法により公表をひかえたもの
 - (0) 単位未満
 - (△) マイナス
 - (…) 未収、未調査